



2020年2月期 第1四半期決算短信〔IFRS〕（連結）

2019年7月10日

上場会社名 株式会社ベルシステム24ホールディングス 上場取引所 東
 コード番号 6183 URL <https://www.bell24hd.co.jp/>
 代表者（役職名）代表取締役 社長執行役員CEO（氏名）柘植 一郎
 問合せ先責任者（役職名）取締役 専務執行役員（氏名）早田 憲之（TEL）03-6893-9827
 四半期報告書提出予定日 2019年7月11日 配当支払開始予定日 —
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有
 四半期決算説明会開催の有無 : 無

（百万円未満四捨五入）

1. 2020年2月期第1四半期の連結業績（2019年3月1日～2019年5月31日）

（1）連結経営成績（累計）

（％表示は、対前年同四半期増減率）

	売上高		営業利益		税引前利益		四半期利益		親会社の所有者に帰属する四半期利益		四半期包括利益合計額	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2020年2月期第1四半期	30,840	2.3	2,920	4.8	2,758	5.0	1,857	9.1	1,817	7.3	1,864	9.8
2019年2月期第1四半期	30,154	5.6	2,787	23.8	2,628	37.2	1,703	36.7	1,694	38.9	1,697	36.5

	基本的1株当たり四半期利益		希薄化後1株当たり四半期利益	
	円	銭	円	銭
2020年2月期第1四半期	24	72	24	54
2019年2月期第1四半期	23	01	22	84

（2）連結財政状態

	資産合計		資本合計		親会社の所有者に帰属する持分		親会社所有者帰属持分比率	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2020年2月期第1四半期	167,337		45,871		45,545		27.2	
2019年2月期	139,739		46,492		45,737		32.7	

2. 配当の状況

	年間配当金					
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計	
	円	銭	円	銭	円	銭
2019年2月期	—	18.00	—	18.00	36.00	—
2020年2月期	—	—	—	—	—	—
2020年2月期(予想)	—	21.00	—	21.00	42.00	—

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 2020年2月期の連結業績予想（2019年3月1日～2020年2月29日）

（％表示は、対前期増減率）

	売上高		営業利益		税引前利益		当期利益		親会社の所有者に帰属する当期利益		基本的1株当たり当期利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	
通期	129,000	6.5	11,500	34.0	10,850	36.6	6,960	45.6	6,900	27.9	円 銭 93.86

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

- (1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動 : 無
- (2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更
- ① IFRSにより要求される会計方針の変更 : 有
 - ② ①以外の会計方針の変更 : 無
 - ③ 会計上の見積りの変更 : 無

(3) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	2020年2月期1Q	73,617,320株	2019年2月期	73,617,320株
② 期末自己株式数	2020年2月期1Q	100,367株	2019年2月期	101,700株
③ 期中平均株式数(四半期累計)	2020年2月期1Q	73,516,286株	2019年2月期1Q	73,617,320株

(注) 役員報酬BIP信託に係る信託口が所有する当社株式を自己株式として処理しております。

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その実現を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。なお、業績予想に関する事項については、添付資料4ページをご参照ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	4
2. 要約四半期連結財務諸表及び主な注記	5
(1) 要約四半期連結財政状態計算書	5
(2) 要約四半期連結損益計算書及び要約四半期連結包括利益計算書	7
(3) 要約四半期連結持分変動計算書	9
(4) 要約四半期連結キャッシュ・フロー計算書	11
(5) 要約四半期連結財務諸表に関する注記事項	12

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第1四半期連結累計期間における日本経済は、製造業を中心に生産活動や輸出の弱さが続いているものの、全体としては雇用・所得環境の改善等を背景に緩やかな回復傾向が続いております。しかしながら、米国・中国間の通商問題や中国経済の減速等、海外経済の不確実性が国内景気を下押しするリスクに加え、今年10月に予定されている消費税率の引き上げが、今後の景気の回復基調に影響を及ぼす可能性も懸念されます。

当社グループが属する情報サービス業界は、アウトソーシング需要の高まりを受け、市場規模は堅調に推移しております。また、コミュニケーション手段の急速な技術革新に伴い、消費者との対話においてもA I（人工知能）等の導入による自動化が始まる等、カスタマーサービス分野において、なお一層のサービスの高度化が求められております。一方で、有効求人倍率は高い水準にあり、当社グループの主力事業であるC R M（Customer Relationship Management）事業においては人材採用難を背景に、直接雇用社員、派遣社員ともに賃金の上昇傾向が続いております。

このような経営環境の下、当社グループは2017年5月に、「従来ビジネスの拡大」、「新領域での拡大」及び「人材マネジメントの高度化」の3つの成長戦略を柱とする中期経営計画を策定、公表いたしました。本中期経営計画の最終年度にあたる当連結会計年度は、これらのテーマを継続的に推進していくことで計画の達成を目指してまいります。

当第1四半期連結累計期間においては、厚生労働省から子育てと仕事の両立支援について高い水準での取り組みを行っている企業に与えられる「プラチナくるみん」の認定のほか、女性の活躍推進に積極的な企業として経済産業省と東京証券取引所が共同主催する「平成30年度なでしこ銘柄」に、いずれもコンタクトセンター業界として初めて選定されました。また、コンタクトセンター業務に必要なスキルを業務配属前に手厚く教育する就業支援施設「S U D A c h i（すだち）」の開設及び展開が、長期にわたって安定的に働くことができる環境の創出及び人材不足解消等を実現する先進的な取組であると評価され、第8回日本HRチャレンジ大賞の「採用部門優秀賞」をコンタクトセンター業界として初めて受賞いたしました。

この他にC S Rへの取り組みとして、株式会社エスプールプラスが提供する千葉県船橋市の企業向け農園施設において、障がい者社員による農園の運営を開始いたしました。

当社グループは、「人材マネジメントの高度化」のための様々な施策を着実に実行しており、今後も多様な人材が安心して長く働ける就労環境や雇用機会を実現するための取組を進めてまいります。

その他の事業においては、連結子会社である株式会社ビーアイメディカル（以下、「㈱ビーアイメディカル」）のC S O（Contract Sales Organization 医薬品販売業務受託機関）事業をC S O大手のI Q V I Aサービシーズジャパン株式会社に事業譲渡するとともに、伊藤忠商事株式会社（以下、「伊藤忠商事㈱」）が保有する㈱ビーアイメディカル株式のすべてを取得いたしました。㈱ビーアイメディカルは、製薬業界の地域包括ケア参入支援に向け、医療関係者、介護従事者、患者及びその家族のコミュニケーションを円滑にする医療・介護プラットフォームを提供するエンブレウス株式会社の製薬業界向けソリューション「MCS Pharma Care Cloud」の独占販売契約を締結し、医療関連向けのC R M事業の強化を図っております。また、医療機関向けにS M O（Site Management Organization 治験施設支援機関）サービスを提供する株式会社BELL24・Cell Product（以下、「㈱BELL24・Cell Product」）の株式のすべてをS M O大手のサイトサポート・インスティテュート株式会社に譲渡し、㈱BELL24・Cell Productは当社の連結子会社から除外されました。

各セグメントの業績は以下の通りであります。

(CRM事業)

前連結会計年度から業務開始した既存継続案件の売上が拡大した他、伊藤忠商事(株)との協業強化によるシナジー案件も堅調に推移したこと等により、売上収益は前年同期比で増収となりました。利益面では、増収による利益の伸長に加え、前連結会計年度に低採算案件が終了したことによる収益改善効果等もあり、税引前四半期利益は前年同期比で増益となりました。

この結果、CRM事業の売上収益は295億42百万円(前年同期比3.8%増)、税引前四半期利益は27億75百万円(同8.3%増)となりました。

(その他)

(株)ビーアイメディカルのCSO事業を事業譲渡したこと及び(株)BELL24・Cell Productを連結除外したことに加え、その他事業におけるコンテンツ販売収入の減少等により、その他のセグメントの売上収益は12億98百万円(前年同期比23.2%減)、税引前四半期損失は17百万円(前年同期は税引前四半期利益64百万円)となりました。

以上の結果、当第1四半期連結累計期間の業績は、売上収益は308億40百万円(前年同期比2.3%増)、税引前四半期利益は27億58百万円(同5.0%増)、親会社の所有者に帰属する四半期利益は18億17百万円(同7.3%増)となりました。

(2) 財政状態に関する説明

① 資産、負債及び資本の状況

	2019年2月期 (百万円)	2020年2月期 第1四半期 連結会計期間 (百万円)	増減額 (百万円)
資産合計	139,739	167,337	27,598
負債合計	93,247	121,466	28,219
親会社所有者帰属持分比率(%)	32.7	27.2	—

流動資産は、主に売却目的で保有する資産が5億62百万円及びその他の流動資産が2億4百万円それぞれ減少しましたが、現金及び現金同等物が3億7百万円及び営業債権が87百万円それぞれ増加したため、前連結会計年度末より34百万円増加し、256億23百万円となりました。

非流動資産は、主に有形固定資産が274億53百万円及びその他の長期金融資産が1億83百万円それぞれ増加したため、前連結会計年度末より275億64百万円増加し、1,417億14百万円となりました。

これらにより、資産合計は前連結会計年度末より275億98百万円増加し、1,673億37百万円となりました。

流動負債は、主に営業債務が7億81百万円、売却目的で保有する資産に直接関連する負債が2億57百万円及びその他の流動負債が8億33百万円それぞれ減少しましたが、その他の短期金融負債が45億97百万円及び借入金が31億円それぞれ増加したため、前連結会計年度末より62億5百万円増加し、333億68百万円となりました。

非流動負債は、主に長期借入金7億3百万円減少しましたが、その他の長期金融負債が226億62百万円増加したため、前連結会計年度末より220億14百万円増加し、880億98百万円となりました。

これらにより、負債合計は前連結会計年度末より282億19百万円増加し、1,214億66百万円となりました。

資本は、前連結会計年度末より6億21百万円減少し、458億71百万円となりました。これは主に親会社の所有者に帰属する四半期利益の計上により配当支払い後の利益剰余金が4億94百万円増加しましたが、連結子会社株式の追加取得等に伴い、資本剰余金が7億1百万円及び非支配持分が4億29百万円それぞれ減少したことによるものであります。

② キャッシュ・フローの状況の分析

	2019年2月期 第1四半期 連結会計期間末 (百万円)	2020年2月期 第1四半期 連結会計期間末 (百万円)	増減額 (百万円)
営業活動によるキャッシュ・フロー	3,570	2,055	△1,515
投資活動によるキャッシュ・フロー	△725	△527	198
財務活動によるキャッシュ・フロー	△1,927	△1,312	615
現金及び現金同等物の期末残高	6,242	6,278	36

当第1四半期連結会計期間末現在における現金及び現金同等物は、前連結会計年度末に比べ3億7百万円増加し、62億78百万円となりました。当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は以下のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果得られた資金は、20億55百万円となりました（前年同期は35億70百万円の収入）。これは主に、税引前四半期利益27億58百万円、減価償却費及び償却費16億87百万円の計上、未払消費税の増加3億96百万円、その他による増加9億89百万円及び法人所得税の支払額32億78百万円がそれぞれ生じたこと等によるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果使用した資金は、5億27百万円となりました（前年同期は7億25百万円の支出）。これは主に、無形資産の取得による支出3億87百万円、敷金及び保証金の差入による支出1億82百万円及び有形固定資産の取得による支出1億63百万円がそれぞれ生じたこと等によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果使用した資金は、13億12百万円となりました（前年同期は19億27百万円の支出）。これは主に、配当金の支払による支出13億27百万円、リース負債の返済による支出11億84百万円、連結範囲の変更を伴わない子会社株式の取得による支出11億69百万円及び短期借入金の増加が31億円それぞれ生じたこと等によるものであります。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

2019年4月10日に発表いたしました通期の連結業績予想については変更ありません。

なお、本資料に記載されている業績予想等の将来に関する記述は、当社グループが合理的と判断する一定の前提に基づいて作成したものであり、リスクや不確定要素を含んだものです。実際の業績は、様々な重要な要素により、業績予想と大きく異なる結果となりうることをご承知おきください。

2. 要約四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 要約四半期連結財政状態計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 2019年2月28日	当第1四半期連結会計期間 2019年5月31日
資産		
流動資産		
現金及び現金同等物	5,971	6,278
営業債権	17,402	17,489
未収還付法人所得税	694	1,078
その他の短期金融資産	58	80
その他の流動資産	902	698
小計	25,027	25,623
売却目的で保有する資産	562	—
流動資産合計	25,589	25,623
非流動資産		
有形固定資産	6,446	33,899
のれん	96,250	96,250
無形資産	4,094	4,023
持分法で会計処理されている投資	581	600
繰延税金資産	1,661	1,661
その他の長期金融資産	5,062	5,245
その他の非流動資産	56	36
非流動資産合計	114,150	141,714
資産合計	139,739	167,337

	(単位：百万円)	
	前連結会計年度 2019年2月28日	当第1四半期連結会計期間 2019年5月31日
負債及び資本		
負債		
流動負債		
営業債務	5,396	4,615
借入金	7,436	10,536
未払法人所得税	1,435	1,070
未払従業員給付	8,778	9,522
その他の短期金融負債	232	4,829
その他の流動負債	3,629	2,796
小計	26,906	33,368
売却目的で保有する資産に直接関連する負債	257	—
流動負債合計	27,163	33,368
非流動負債		
長期借入金	63,550	62,847
引当金	1,622	1,682
長期未払従業員給付	311	312
繰延税金負債	128	122
その他の長期金融負債	471	23,133
その他の非流動負債	2	2
非流動負債合計	66,084	88,098
負債合計	93,247	121,466
資本		
資本金	27,033	27,033
資本剰余金	4,137	3,436
その他の資本の構成要素	△72	△60
利益剰余金	14,845	15,339
自己株式	△206	△203
親会社の所有者に帰属する持分合計	45,737	45,545
非支配持分	755	326
資本合計	46,492	45,871
負債及び資本合計	139,739	167,337

(2) 要約四半期連結損益計算書及び要約四半期連結包括利益計算書

要約四半期連結損益計算書

第1四半期連結累計期間

	(単位：百万円)	
	前第1四半期連結累計期間 自 2018年3月1日 至 2018年5月31日	当第1四半期連結累計期間 自 2019年3月1日 至 2019年5月31日
売上収益	30,154	30,840
売上原価	△24,049	△24,573
売上総利益	6,105	6,267
販売費及び一般管理費	△3,324	△3,335
その他の収益	25	47
その他の費用	△19	△59
営業利益	2,787	2,920
持分法による投資損益	8	13
金融収益	0	0
金融費用	△167	△175
税引前四半期利益	2,628	2,758
法人所得税費用	△925	△901
四半期利益	1,703	1,857
四半期利益の帰属：		
親会社の所有者	1,694	1,817
非支配持分	9	40
四半期利益	1,703	1,857

(単位：円)

1株当たり四半期利益

基本的1株当たり四半期利益	23.01	24.72
希薄化後1株当たり四半期利益	22.84	24.54

要約四半期連結包括利益計算書

第1四半期連結累計期間

	(単位：百万円)	
	前第1四半期連結累計期間 自 2018年3月1日 至 2018年5月31日	当第1四半期連結累計期間 自 2019年3月1日 至 2019年5月31日
四半期利益	1,703	1,857
その他の包括利益		
純損益に振り替えられない項目		
その他の包括利益を通じて公正価値で 測定する金融資産で生じた利得(損失)	29	1
合計	29	1
純損益に振り替えられる可能性のある項目		
在外営業活動体の換算差額	△35	6
合計	△35	6
その他の包括利益合計(税引後)	△6	7
四半期包括利益	1,697	1,864
四半期包括利益の帰属：		
親会社の所有者	1,688	1,824
非支配持分	9	40
四半期包括利益	1,697	1,864

(3) 要約四半期連結持分変動計算書

前第1四半期連結累計期間(自2018年3月1日至2018年5月31日)

(単位:百万円)

	資本金	資本剰余金	その他の資本 の構成要素	利益剰余金
2018年3月1日現在	27,033	4,137	214	12,095
四半期利益	—	—	—	1,694
その他の包括利益	—	—	△6	—
四半期包括利益合計	—	—	△6	1,694
株式報酬取引	—	—	6	—
剰余金の配当	—	—	—	△1,325
所有者との取引等合計	—	—	6	△1,325
2018年5月31日現在	27,033	4,137	214	12,464

	親会社の所有者に 帰属する持分合計	非支配持分	資本合計
2018年3月1日現在	43,479	1,372	44,851
四半期利益	1,694	9	1,703
その他の包括利益	△6	—	△6
四半期包括利益合計	1,688	9	1,697
株式報酬取引	6	—	6
剰余金の配当	△1,325	—	△1,325
所有者との取引等合計	△1,319	—	△1,319
2018年5月31日現在	43,848	1,381	45,229

当第1四半期連結累計期間(自2019年3月1日至2019年5月31日)

(単位:百万円)

	資本金	資本剰余金	その他の資本 の構成要素	利益剰余金
2019年3月1日現在	27,033	4,137	△72	14,845
四半期利益	—	—	—	1,817
その他の包括利益	—	—	7	—
四半期包括利益合計	—	—	7	1,817
株式報酬取引	—	—	5	—
剰余金の配当	—	—	—	△1,323
非支配持分株主との取引	—	△700	—	—
自己株式の処分	—	△1	—	—
所有者との取引等合計	—	△701	5	△1,323
2019年5月31日現在	27,033	3,436	△60	15,339

	自己株式	親会社の 所有者に 帰属する 持分合計	非支配持分	資本合計
2019年3月1日現在	△206	45,737	755	46,492
四半期利益	—	1,817	40	1,857
その他の包括利益	—	7	—	7
四半期包括利益合計	—	1,824	40	1,864
株式報酬取引	—	5	—	5
剰余金の配当	—	△1,323	—	△1,323
非支配持分株主との取引	—	△700	△469	△1,169
自己株式の処分	3	2	—	2
所有者との取引等合計	3	△2,016	△469	△2,485
2019年5月31日現在	△203	45,545	326	45,871

(4) 要約四半期連結キャッシュ・フロー計算書

	(単位：百万円)	
	前第1四半期連結累計期間 自 2018年3月1日 至 2018年5月31日	当第1四半期連結累計期間 自 2019年3月1日 至 2019年5月31日
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前四半期利益	2,628	2,758
営業活動によるキャッシュ・フローへの調整		
減価償却費及び償却費	566	1,687
固定資産除売却損益(△は益)	12	—
子会社株式売却損益(△は益)	—	△21
事業譲渡損益(△は益)	—	49
持分法による投資損益(△は益)	△8	△13
金融収益	△0	△0
金融費用	167	175
営業債権の増減額(△は増加)	882	△90
営業債務の増減額(△は減少)	621	△459
未払消費税の増減額(△は減少)	523	396
その他	1,331	989
小計	6,722	5,471
利息及び配当金の受取額	0	0
利息の支払額	△124	△138
法人所得税の支払額	△3,028	△3,278
営業活動からの正味キャッシュ・フロー	3,570	2,055
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△399	△163
無形資産の取得による支出	△290	△387
敷金及び保証金の差入による支出	△43	△182
敷金及び保証金の回収による収入	8	0
資産除去債務の履行による支出	△1	—
事業譲渡による収入	—	129
連結範囲の変更を伴う子会社株式の売却による収入	—	76
その他	△0	△0
投資活動からの正味キャッシュ・フロー	△725	△527
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の増減額(△は減少)	200	3,100
長期借入金の返済による支出	△734	△734
配当金の支払額	△1,326	△1,327
リース負債の返済による支出	—	△1,184
連結範囲の変更を伴わない子会社株式の取得による支出	—	△1,169
その他	△67	2
財務活動からの正味キャッシュ・フロー	△1,927	△1,312
現金及び現金同等物の換算差額	—	0
現金及び現金同等物の正味増減額(△は減少)	918	216
現金及び現金同等物の期首残高	5,324	5,971
売却目的で保有する資産に含まれる現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	—	91
現金及び現金同等物の四半期末残高	6,242	6,278

(5) 要約四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(重要な会計方針)

当社グループが本要約四半期連結財務諸表において適用する重要な会計方針は、以下の新たに適用する基準を除き、2019年2月28日に終了した連結会計年度に係る連結財務諸表において適用した会計方針と同一であります。

なお、当第1四半期連結累計期間の法人所得税費用は、見積平均年次実効税率を基に算定しております。

当社グループは、当第1四半期連結会計期間より、以下の基準を適用しております。

基準書	基準名	強制適用時期 (以降開始年度)	当社適用年度	新設・改訂の概要
I F R S 第16号	リース	2019年1月1日	2020年2月期	リース会計に関する改訂

I F R S 第16号は、借手のリースについてファイナンス・リースとオペレーティング・リースに分類するのではなく、単一の会計モデルを導入し、原則としてすべてのリースについて、リース期間にわたり原資産を使用する権利である使用権資産とリース料の支払義務であるリース負債をそれぞれ認識することを要求しています。使用権資産とリース負債を認識した後は、使用権資産の減価償却費及びリース負債に係る金利費用が計上されます。

契約がリースであるか否か、又は契約にリースが含まれているか否かについては、法的にはリースの形態をとらないものであっても、契約の实质に基づき判断しております。

リース取引におけるリース負債は、リース開始日におけるリース料総額の未決済分の割引現在価値として測定しております。リース料は、実効金利法に基づき金融費用とリース負債の返済額とに配分しております。

使用権資産の測定においては原価モデルを採用し、取得原価から減価償却累計額及び減損損失累計額を控除した価額で表示しております。使用権資産の取得価額には、リース負債の当初測定額に前払リース料等を調整し、リース契約に基づき要求される原状回復義務等のコストを含めております。使用権資産は、リース期間にわたり定期的に減価償却を行っております。

短期リース及び少額資産のリースについては、当該基準の要求を適用しないことを選択できるとする免除規定を適用しております。短期リース及び少額資産のリースに係るリース料は、リース期間にわたり定額法又は他の規則的な基礎のいずれかにより費用として認識しております。

当社グループは、I F R S 第16号の適用にあたり経過措置として認められている、本基準の適用による累積的影響を適用開始日に認識する方法を採用しております。適用開始日現在の要約四半期連結財政状態計算書に認識されているリース負債に適用している借手の追加借入利率の加重平均は0.49%であります。

2019年2月28日時点でI A S 第17号を適用して開示した解約不能オペレーティング・リース契約に基づく最低リース料総額とI F R S 第16号適用開始時に認識したリース負債の差額は、主にI F R S 第16号適用に際して、リース期間の見直しを行ったことによる影響であります。

契約がリース又はリースを含んだものであるかどうかを適用開始日現在で見直さず、過去にI A S 第17号及びI F R I C 第4号「契約にリースが含まれているか否かの判断」(以下、I F R I C 第4号)を適用してリースとして識別された契約に本基準を適用し、I A S 第17号及びI F R I C 第4号を適用してリースを含んでいるものとして識別されなかった契約には本基準を適用しておりません。

I A S 第17号を適用してオペレーティング・リースに分類していたリースについて、経過措置として認められている以下の便法を適用しております。

- ・特性が合理的に類似したリースのポートフォリオに単一の割引率を適用しております。
- ・適用開始日から12ヶ月以内にリース期間が終了するリースについて、短期リースと同じ方法で会計処理しております。
- ・当初直接コストを適用開始日現在の使用権資産の測定から除外しております。
- ・延長又は解約オプションが含まれている契約について、リース期間の算定等には、事後的判断を使用しております。

当該基準の適用による当社グループの要約四半期連結財務諸表への影響については、当第1四半期連結会計期間の期首において、使用権資産が27,370百万円及びリース負債が27,114百万円、それぞれ増加しております。

また、I F R S 第16号適用による会計処理の変更を反映させるため、前年度において、連結キャッシュ・フロー計算書の財務活動によるキャッシュ・フローに区分して表示しておりました「リース債務の返済による支出」は、当第1四半期より「リース負債の返済による支出」として表示しております。

(セグメント情報)

当社グループの報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち、分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う事業セグメントを基礎に決定されております。なお、当社グループの事業セグメントは、CRM事業、MIS事業及びその他事業から構成されており、サービスの種類、性質、販売市場等から総合的に区分しております。

当社グループは、主にコンタクトセンター運営及びその付帯業務を取り扱うCRM事業で構成されております。当社グループの収益、純損益の絶対額及び資産の金額のいずれにおいても、大部分が当該事業から構成されております。そのため、報告セグメントはCRM事業のみとしております。

セグメント間の振替価格は、第三者との取引に準じた独立当事者間取引条件に基づいて行っております。

当社グループの報告セグメント情報は以下の通りであります。

前第1四半期連結累計期間(自2018年3月1日至2018年5月31日)

	CRM事業	その他	調整及び消去	(単位:百万円) 連結
売上収益				
外部収益	28,464	1,690	—	30,154
セグメント間収益(※)	41	22	△63	—
売上収益合計	<u>28,505</u>	<u>1,712</u>	<u>△63</u>	<u>30,154</u>

その他の損益

減価償却費及び償却費	△531	△35	—	△566
持分法による投資損益	8	—	—	8
金融収益	0	—	—	0
金融費用	△167	△0	—	△167
報告セグメントの税引前四半期利益	<u>2,564</u>	<u>64</u>	<u>—</u>	<u>2,628</u>

(※)セグメント間収益は連結時に消去され、「調整及び消去」の欄に含まれております。

当第1四半期連結累計期間(自2019年3月1日至2019年5月31日)

	CRM事業	その他	調整及び消去	(単位:百万円) 連結
売上収益				
外部収益	29,542	1,298	—	30,840
セグメント間収益(※)	27	47	△74	—
売上収益合計	<u>29,569</u>	<u>1,345</u>	<u>△74</u>	<u>30,840</u>

その他の損益

減価償却費及び償却費	△1,662	△25	—	△1,687
持分法による投資損益	13	—	—	13
金融収益	0	—	—	0
金融費用	△175	△0	—	△175
報告セグメントの税引前四半期利益	<u>2,775</u>	<u>△17</u>	<u>—</u>	<u>2,758</u>

(※)セグメント間収益は連結時に消去され、「調整及び消去」の欄に含まれております。

(1株当たり利益)

基本的1株当たり四半期利益の金額は、親会社の普通株主に帰属する四半期利益を、当四半期連結累計期間における基本的加重平均発行済普通株式数で除して計算しております。

希薄化後1株当たり四半期利益の金額は、親会社の普通株主に帰属する四半期利益を、当四半期連結累計期間における基本的加重平均発行済普通株式数に、全ての希薄化効果を有する潜在的普通株式が普通株式へ転換された場合に発行されるであろう普通株式の加重平均値を加えたもので除して計算しております。

なお、基本的1株当たり四半期利益及び希薄化後1株当たり四半期利益の算定において、役員報酬BIP信託が所有する当社株式を自己株式として処理していることから、基本的加重平均普通株式数から当該株式数を控除しております。

基本的1株当たり四半期利益及び希薄化後1株当たり四半期利益の算定上の基礎は、以下の通りであります。

	前第1四半期連結累計期間 自 2018年3月1日 至 2018年5月31日	当第1四半期連結累計期間 自 2019年3月1日 至 2019年5月31日
	(百万円)	
親会社の所有者に帰属する四半期利益	1,694	1,817
親会社の普通株主に帰属しない金額	—	—
基本的1株当たり四半期利益の計算に用いられた四半期利益	1,694	1,817
希薄化後1株当たり四半期利益の計算に用いられた四半期利益	1,694	1,817
	(株)	
基本的加重平均普通株式数	73,617,320	73,516,286
希薄化性潜在的普通株式の影響		
ストック・オプションによる増加	539,347	520,296
役員報酬BIP信託による増加	—	8,813
希薄化効果調整後の加重平均普通株式数	74,156,667	74,045,395
	(円)	
親会社の普通株主に帰属する1株当たり四半期利益		
基本的1株当たり四半期利益	23.01	24.72
希薄化後1株当たり四半期利益	22.84	24.54

(重要な後発事象)

当社は、長期借入金の借換（リファイナンス）を目的として、国内金融機関4社各社との金銭消費貸借契約に基づき、2019年6月28日付で借入を実施し、同日付で三井住友信託銀行株式会社との金銭消費貸借契約に基づく借入金の期限前弁済を行いました。

① 契約の相手先

三井住友信託銀行株式会社、株式会社西日本シティ銀行、株式会社第四銀行、株式会社南都銀行

② 借入金総額

6,000百万円

③ 借入実行日

2019年6月28日

④ 返済期限

2024年6月28日

⑤ 金利

TIBOR（東京銀行間取引金利）プラススプレッド